

令和7年7月開催 大田市新庁舎整備基本設計中間報告会及びおおだ子育てにかかる総合支援拠点施設（仮称）整備検討状況説明会
 質疑応答一覧（新庁舎関係）

○庁舎規模について

No.	質問内容	回答
1	人口が減少する状況の中で、庁舎規模を検討するにあたって、将来人口や職員数をどのように考えているか。	市の将来人口推計では、想定人口を令和12年は2万9500人、令和22年には2万7000人、令和32年には2万4000人と推計しています。 現設計の延床面積7,000㎡は、現在の職員数からすると小さい規模であり、将来的に職員数が減った場合に、出先の部署を新庁舎に入れることで無駄なく活用できると考えています。
2	延床面積について、当初の6,000㎡から8,200㎡になり、7,000㎡になり、慎重に検討してきた成果だと思うが、都度変わってしまうのはおかしいと思う。	今回出した基本設計は、具体的な配置も決めたくて基本設計の状況として出しているもので、今後7,000㎡という数字が大きく変わることはないと考えています。
3	職員数を減らすということだが、サービス低下に拍車をかけるのではないか。	資料で示しているのは新庁舎内で業務を行う職員数であり、職員全体の数を減らすわけではありません。 なお、市の定員管理計画では、会計年度任用職員数の見直しは行うものの、正規職員を減らす想定はしていません。
意見	50年前の今よりも人口が多かったころは、現在より小さい庁舎でやっていたので、そんなに大きい庁舎が必要かと思う。	

○配置・構造について

4	各地点のレベル（高さ）を示してもらいながら、道路から入る進入路のイメージを示してもらえた方が分かり易い。	現在のパースでは高低差が表現できておらず、今後わかりやすい表現を検討します。
5	形状が分かりにくいので、現在の平面図の進入路だと南北から車が進入してきた場合、混むのではないか。	新たにできる県道の構造から、主には南東側からの進入になり、北からの進入は限られると考えます。
6	他の市町村と比べて誇れるような特徴を3つくらい示してもらえないか。	①駅前建てるというのは、他の自治体にあまりなく、駅周りの活性化につながるのではないかと考えます。 ②警察、あすてらす等官公庁が密集した形になるので、行政機能が高まるものと考えます。 ③ZEB Readyを取得できる、環境にやさしい庁舎であるということがいえます。
7	他市町村で整備されているような、本屋と連携したような庁舎が欲しかったなと思う。	庁舎ができることによって、近隣にそういった店舗が出店し、賑わいが出ることを期待しています。
8	ウッドデッキ、多目的室がふんだんに設けられているが、ウッドデッキやルーバーについても経費削減のためには削ってもいいのではないかと思う。	個別の項目について、設計の中で要否を検討していきます。
9	駐車場に軽自動車用が多いが、その理由は。	限られた敷地内で、なるべく広く通路幅が取れるように設計しています。 なお、軽自動車を主としている1階は公用車駐車場であり、実際にほとんどの公用車が軽自動車であることを踏まえています。 2階が来庁者用であり、軽自動車専用部分は1列のみです。
10	出雲市は車で横付けして介護関係の部署にすぐにアプローチができるようになっていますが、大田市もそのようにすべきではないか。	2階が来庁者用駐車場となりますが、来庁者の7割は車で来られると見込んでおり、2階に窓口を整備することで、需要の高い窓口部署にアクセスしやすくなるものと考えています。
意見	おもしろみのない外観の庁舎だが、特産である木材の使用や、万博の木造リングをレガシーとして安くゆずってもらって使うなど、印象に残る要素を考えては。	

○機能について

11	ZEB Readyは必ずしないといけないのか。達成するためにコスト負担が増えるのであれば、そこを大田市が行う必要はないのではないか。	ZEBの取得は必須ではありませんが、公的機関として求められる環境配慮への先駆的な取り組みとして進めることとしています。 なお、現行制度では脱炭素化推進事業債といった地方債制度があり、この制度が今後も継続されれば、利用することを考えています。 こうした制度の利用ができれば、ZEBに取り組まない場合と比べて、ランニングコストも含めたコスト負担は軽減できるものと考えています。
12	ユニバーサルデザインの具体的な検討を参考までに教えて欲しい。	検討中の段階ですが、レバー式のノブにしたり、引き戸にしたり、蛇口を自動水栓にすることや、サインを色の判断が難しい方向けに配慮するなどがあります。
13	1階の自販機コーナーがあるが、現市役所に入っているような食堂は入らないのか。	現在、新庁舎内に食堂を整備する予定はありません。飲料と軽食の自動販売機を設置する予定としており、既存の駅周辺の店舗を利用してもらうことで、周辺施設との役割分担を想定しています。
14	市役所は用事が無ければ訪ねない場所だと思うが、市民が利用するにしても、周囲にあるあすてらす等との役割分担はどのように考えているか。	近隣にATMや飲食施設等が所在する中で、庁舎で全てをまかなうわけではなく、役割分担を踏まえた整備とします。 市民利用スペースについては、協働を進めていく中で、駅通りの活性化も視野に入れ、市民活用スペースがあったほうが良いのではないかと考えから整備するものです。
15	市民利用機能は必須のものではないように思うが、取りやめることはできないのか。	変更は可能ですが、現在の内容で整備を検討していきたいと考えています。 1階にある市民利用機能の大部分については、日中は現庁舎の4階講堂のように、市が各種事業で利用するものです。 また、災害時の避難場所や応援職員の受け入れスペースとしても想定しており、庁舎として必要な部分を、休日や夜間には市民利用もできるようにする、という考え方になります。
16	緊急防災・減災事業債の関係で、駐車場や庁舎1階、5階議場の利用方法について説明してほしい。	駐車場の1階は公用車の駐車場と見やり駐車場を整備することにしていますが、駐車場を1階が屋根の下にあることで、緊急時の炊き出し利用など災害時の活用を認められれば、有利な財源を活用できます。 また庁舎1階の多目的室や5階の議場など、全体の3割ほどを、災害時利用の空間として想定しています。

○運用について

17	駐車場の利用については、休日等は利用できるのか。	休日利用にあわせて、放置車両が出ないようなルール作りを、今後検討します。
18	本庁舎に行くと、市民課くらいしか見ていないが大変狭い中で仕事をしている感じがする。職場環境もあまりよくない中で仕事をしている職員のためにも早く進めて欲しい。	ABW（業務の内容に応じて働きやすい場所を選ぶ考え方）といった先進的な考え方や、働きやすく感じられるかなどの職場環境は、若い方に選ばれるきっかけであると認識しています。 新庁舎整備とあわせて改善していきたいと考えています。
19	新庁舎に全部の部署が入らないとした場合、新入職員が新庁舎部署以外の部署に異動になった際に同期との交流が難しくなるので、顔をすぐ見れるような状況を早めに作れるように考えて欲しい。	全部署が一箇所にある集合庁舎方式での整備が市民サービスの面でメリットがありますが、事業費的には難しい状況もあると考えています。 職員同士、フォローしやすい体制を構築するなど、行政運営のあり方も含めて考えていきます。

○事業費および財源、返済の見通しについて

20	事業費はどのように考えているか。	現在、建物の構造や設備など、詳細な積算に基づく事業費を算出中です。 具体的な内容等を決定した上で、どの部分にどの財源があたるかを整理します。 このため、現時点では基本計画時点に基づく数字しかお知らせできませんが、今年度末には、概算事業費や財源についてお示ししたいと考えています。
21	当初と、現在の建築単価の比較はどうなっているか。	令和6年3月の基本計画時点で、平米単価75万円を想定していました。 当時の整備事例を参考に、その後の物価が上がることも視野に入れ、若干高めの設定としましたが、現在の実勢価格は、ほぼ同額程度になっています。 基本設計では価格を抑える調整もしながら、今年度末には、概算事業費をお示ししたいと考えています。
22	どのような財源が利用できると見込んでいるのか。	地方債で、緊急防災・減災事業債や脱炭素化推進事業債の利用を見込んでいます。 これらの地方債は、現行制度では令和7年度までですが、国の国土強靱化計画の検討状況などの各種情報をみまると、継続の可能性が高いものと考えています。
23	財源の見通しが立ってから事業を進めるべきではないか。	地方債（財源）が利用できるかどうかは、建物にどのような省エネ機能を盛り込むか、防災の機能をどうするかなど、具体的なものを示さないと検討できないため、あらかじめ設計を進める必要があります。
24	返済はどのように考えているか。	返済計画を立てる上では、事業費や財源を明らかにする必要がありますので、今年度末には、概算事業費や財源とあわせて、返済の見通しをお示ししたいと考えています。

25	経常収支比率が県内でも悪い状況だが、実際に返済が可能なのか。	将来的な経常収支比率の見込みについては、見通しが難しい中、歳入は少なく、歳出は多く見込む中で厳しい財政推計を行います。負担の平準化を図りながら、償還計画も含めて示していく必要があると考えています。
26	県内他地域と比べて、建て替えの金額が高くなっているのではないかと。予算規模に対する建設費では江津が20%、松江と雲南が15%ほどに対して大田が27%ほどとなり、江津市の場合は面積7,000㎡弱を35億円くらいで整備している。	地域ごとの業務量や職員数の違いがあるため、一概にその総額と人口だけで大きさを図ることは難しいほか、物価の上昇もあり、近年の整備事例を基に実勢価格に近い金額で積算しています。
27	駐車場を3階から2階にしたことで、どの程度金額が下がったのか。	基本計画時点では具体的な形状ではなく、おおよその見込みで作っているため、直接の比較は困難ですが、1億円程度減少するものと見込んでいます。

○検討のプロセスについて

28	新庁舎の発注方式について、当初実施設計と建設工事の一括発注の方針だったがどうか。	基本計画時点では、DBの方がコスト的には安くなるものと想定していました。その後、人手不足や物価高騰のため、建築コストが増加し、現在大手ゼネコンもJVが組めない状況が起っています。また、地元の企業が参画するにあたって、DBで長期間拘束されると、人手不足の中で対応はできないという声もいただいています。こうしたことから、分離発注方式でもコスト的にDBとあまり変わらない、あるいは地元企業も参画しやすいという判断から、6月に分離発注方式に変更しています。
29	分離発注方式の一つのリスクに施工中の積算漏れや工程計上の漏れがあるが、こういったところのリスク担保はどうしているか。	これまで大田市が整備した工事においても、技師の間で蓄積してきたノウハウがあり、チェックリストも作成しているため、技師同士でも確認しあいながら、それぞれの経験等も共有しつつ進めていきます。
30	江津市や松江市など近隣の市役所と情報交換し、参考としているか。	様々な庁舎を参考に回っていますが、独自の事情や状況によって整備の内容が異なるため、どこでも参考になるわけではありません。近隣では、広島県海田町が、人口約3万人、庁舎の延床面積が約7,000㎡で1階が市民利用可能なフロア、2階が窓口部署と、大田市がイメージする庁舎に近く、参考としています。
31	現庁舎は耐用年数の60年で、新庁舎は40年としているがなぜか。	日本建築学会が示す標準的な耐用年数として、鉄筋コンクリート造は60年、鉄骨造は40年としています。ただし、同学会でも鉄骨造の大きな建物については60年程度としているほか、40年は大規模改修を行わない最小限の年数であるため、新庁舎では都度大規模改修を行い、なるべく長く使用できるように努めたいと考えています。
32	都度の大規模改修をすれば長持ちするということか。	建物は窓や外壁、骨組み等様々な部材で構成されており、それぞれに耐用年数があります。例えば窓枠のシーリングは10年～15年といわれ、それとあわせて外壁修繕も行うなどの工事を行うこととなります。基本的には10年、20年に改修工事を行いながら、40年のところで一旦大きな改修をして、さらに長く使っていく考え方となります。
33	令和3年度に決定した新築について、工事費等の高騰が起こる中、なぜ修正の検討がされなかったのか。	庁舎自体の改修工事の検討を平成21年からスタートさせており、平成25年に庁舎の耐震診断や改修工事の基本設計を行うなど、どの程度の改修が必要かについて協議を行ってきました。その後、平成30年4月に地震が発生し、その時点で耐震化・大規模改修を行っていなかったため、令和4年1月に庁内の本部会議において金額を比較し、建替えに決定したところです。この決定に先立ち、市民の方からのご意見をいただく「大田市役所本庁舎の整備を考える会」といったワークショップなども開催しており、議会にも令和4年3月議会で説明し、その判断に至っております。比較にあたっては、単純に総額だけでなく、どの程度の長さ使い続けられるのか、その結果としての1年あたりコストがどうなのかを含めて比較する必要があります。
34	中に入っている人がいきいきした生活をしてほしいので、給与の削減をしてまで実施することなのか考えて欲しい。	庁舎整備は必要な事業であり、市長から説明があった中で、職員全体としては、納得した上で削減の提案を受け入れています。
35	JRの駅も無人化が進んだりしている中で、庁舎が整備されたからといって、駅周辺の活性化につながるのか心配している。	駅前の活性化につながるように、商工団体等の意見も聞きながらソフトの部分の検討も進め、活用できる庁舎の整備を進めていきたいと考えています。
36	新庁舎事業を止める期限はいつとなるか。例えば住民投票などの形で意思表示ができる最後のリミットはいつになるか。	一般論としては、着工後に事業を止めることは難しいものと思われます。民意を示すという話であれば、選挙があるほか、民間主体の動きで条件を満たせば住民投票はできると思われますが、住民の求めに応じて行うもので、行政側が主体的に進めるものではありません。行政としては、市の意向を議会に説明し、随時承認いただく進め方になります。
意見	例えば瓦のルーバーをやめると金額がどれだけ減るかなど、取り入れる要素とそのためにかかるコストを示した上で、必要とするかどうか市民の意見を確認する必要があるのではないかと。	
意見	高校生のアンケートについても大田市の財政状況を確認したうえで、将来的に自分たちが負担することも含めて、学習室が欲しいのかという問いかけを確認する必要があると思う。	

令和7年7月開催 大田市新庁舎整備基本設計中間報告会及びおおだ子育てにかかる総合支援拠点施設（仮称）整備検討状況説明会
 質疑応答一覧（子育て拠点施設関係）

No.	質問内容	回答
1	こども園の人数規模についてどのように考えているか。	定員は50名を予定しています。 現在、大田保育園が現在70名、大田幼稚園が45名の115名の定員ですが、実際の入所は81名となっています。 基本的な受け入れは民間施設を中心に考えながら、支援が必要な子どもたちを受け入れていく施設とします。 また、幼稚園教諭の資格を得るための実習生が受け入れられる施設が、市内では大田幼稚園しかないため、今後の人材育成も含めて公立の施設が果たす役割を果たしていきます。
2	市内のこどもの数は減っているが、どの程度の規模が必要と考えているか。	施設ができる令和10年の4月には、未就学児の0歳から5歳までの人口が、900人程度に減少すると考えており、計画策定段階の1000人程度から減少しています。 人口減少のことも考えながら施設規模等を決定しています。
3	保育園と幼稚園を統合する必要性は何か。	大田保育園については耐用年数が経過し耐震基準も満たしておらず、大田幼稚園も同様に老朽化が進んでいます。 幼稚園については、以前は保護者の内、保護者が夫婦の場合、どちらかが仕事につき、家におられる方がいて、家で子どもを見るという環境がありました。 現在、保護者全員がお勤めに出ておられるという世帯が多くなっており、核家族化が進んだことも相まって、夫婦2人に子ども数人という世帯が増えてきているというのが実情です。 幼稚園の教育を受けたいという希望はあるものの、保育所より預ける時間が短く難しいため、二つの施設を一緒にして幼稚園の教育も行いつつ、保育が出来る施設にしないと、保護者さんご希望を叶えることが難しいという状況です。 また、相談機能の充実や希望を叶えるため、その他の老朽化した母子支援機能等を持つ施設を統合し、複合的な施設を整備することが、多様化する子育て世帯のニーズを受けるために必要と考えております。
4	駅前で交通量が多くなり、交通の危険も見込まれるが、なぜこの立地としたのか。	様々な機関との連携も含めて立地を検討しており、連携施設を含めて現在の整備予定地が最適と考え選定しています。また、財源の活用を見込めるメリットもあります。
5	発達支援の中身はどういったものか。	発達支援については、幼稚園で行っている通級指導教室が移る形になります。
6	児童発達支援や障害福祉サービスといった障がい者福祉関係とのすみ分けや連携の在り方をどう考えているか。	障がい者福祉関係部署との業務のすみ分けや連携については、現在は福祉部門全体として整理中の段階です。
7	発達支援について、児童発達支援や障害福祉サービスといった本庁に残ることになっている地域福祉課の所管業務との連携についても検討してほしい。	部署間の連携については必要な部分であるため、新施設の整備によって、より環境が良くなるように検討を続けていきます。
8	環境配慮について、太陽光を使うなどの考えはあるか。	現在、太陽光発電を載せる事は考えていませんが、今後実施設計の中で必要性も含めて検討します。
9	一時保護が必要な子どもが発生した場合に対応が行えるような整備されるか。	虐待等で一時保護が必要になった場合については児童相談所が対応しており、この施設には保護機能はありません。 一方で、大田市内において緊急保護が必要になった子どもがいた場合の対応について里親の方々と話し合いを行っています。
10	1月の説明会の際で子育ての施設については過疎対策事業債を使うという話であったが、国の負担があるとは言え、返済が出てくるので、借入れが大きい分、市負担分も相当額になるのではないか。	事業費の一部には国庫補助をもらう予定で、30億円という数字も、引き続き削減努力と、補助金の確保による地方債の削減を行う中で、大田市としての負担を減らす取り組みを続けてまいります。
11	1日保育参加の行事があっても、地区の子どもがすごく減っていて、保護者や子どもの孤独感や、園では友達がいなくても、地域には高齢者しかいないことを心配している方もおられる方もいる。地域の中で、休みの日に集まって相談できる施設があれば良いと思う。	支援員も配置する中で親子、子どもたち同士、親同士の交流の場としての機能を果たせるように検討を進めてまいります。
12	保育園とか学校は地域のコミュニティの場になるので、こども園が出来ることで、いろんな地域や保育園がなくなってしまうのではないかと心配している。	閉園については、入所児童が10名を下回った園については保護者等に話をさせていただくこととしています。地域からもさみしいという意見もいただいているが、子どもの数が減るなかで、多人数による学び等の子どもの学びの場の確保を行なっていくうえでも、入所児童が基準を下回った園については、閉園の検討を行う必要があると考えています。
13	子どものための施設については、昼に開催するとか、若い方が参加しやすいような説明会をしたほうが良いのではないか。	本説明会のほかにも説明の機会を設けていますので、保護者の方々、支援団体、民間の保育施設とも話をしながら事業を進めていきたいと考えております。

令和7年7月開催 大田市新庁舎整備基本設計中間報告会及びおおだ子育てにかかる総合支援拠点施設（仮称）整備検討状況説明会
 質疑応答一覧（その他の事項）

○現庁舎の耐用年数について

No.	質問内容	回答
1	現庁舎の耐用年数を60年とする根拠は。	市では、日本建築学会が示している鉄筋コンクリート造の一般的な耐用年数を基に、標準的な耐用年数を60年としています。 一般的に建物を長期的に維持するためには、定期的な大規模改修を行う必要がありますが、現庁舎ではこれまでそういった大規模改修は行っておらず、平成30年の地震による被害も受けており、現地において鉄筋の爆裂や雨漏り、ひび割れ、塩害による錆など、建物の劣化が進んでいることを確認しています。 また、地震前の平成21年に実施した耐震診断調査の段階で、耐震性が無いことや、建物の一部でコンクリートの中酸化が進んでいるなど、劣化が起きていることを確認しています。 このような各種状況を踏まえて、一級建築士の資格を持つ市職員が総合的に判断し、標準的な耐用年数である60年を超えた使用はできないという判断をしています。
2	耐用年数を明確にするために診断調査を行わないのか。	平成21年度の耐震診断調査の時点で、コンクリートの中性化の進行状況でも悪いデータが出ています。 現在でも調査方法は同じものであり、数字が改善されることはありません。再調査の必要はないと考えています。
3	耐震化工事や大規模改修を行えば、耐用年数は延びるのではないのか。	耐震化工事は、地震のゆれに対して補強をするものであって、耐用年数を延ばすものではありません。 また、この度積算した大規模改修の内容は、耐用年数60年まで使用するために最低限必要となる内容で見積もったものであり、現在の庁舎の状態では、60年を超えて使用することはできないという判断をしています。
4	耐震化に関する費用が増額したのはなぜか。	耐震化工事で必要となる工事内容を再度積算したほか、大規模改修に関する費用を追加しています。

○現庁舎の管理状況について

5	現庁舎のメンテナンスはどのような状況であったのか。十分なメンテナンスをしていなかった市の責任があるのではないのか。	雨漏りなど破損が確認された部分については、都度修繕は行っていました。予防保全の考え方をとっておらず、定期的な大規模改修は行っていませんでした。 改修にも費用がかかることから、その時その時に何を優先すべきか判断した結果、庁舎が後回しになったところ。その時々で何を優先するかの判断は、議会にも説明を行っていましたが、庁舎の現状については、市に責任があると考えています。 この反省も踏まえ、新庁舎においては予防保全の考え方を取り入れ、鉄骨造の建物の耐用年数を標準的には40年としておりますが、より長く維持できるように努めたいと考えています。
---	---	---

○各種施設について

6	耐震化する工事は何年かかるのか、その間の職員の仕事場はどうなるのか。	設計に1年程度、工事に2年程度が想定されます。 柱が内側にある現庁舎の構造上、職員が在室したままでの工事は難しいため、仮設庁舎を整備し、工事する場所ごとに各部署が随時仮設庁舎に移動しながら整備することになります。
7	現庁舎の解体後の跡地利用はどうするか。	新庁舎整備後は現庁舎は使用せず、将来的に解体することとしていますが、現在、決定しているものはありません。
8	今ある仁摩保健センターはどうするか。駐車場もあって利用しやすい場所にあるので活用できるのでは。	仁摩保健センターの取扱いについては、閉鎖後の活用予定は今のところなく、地盤沈下も起きていることから、解体を想定しています。 別利用を考える場合には、安全性の確保が必要となります。
9	祖式まちづくりセンターには調理する場所がなく、いきいき工房の中しか調理施設がないが、工房は8年度末に閉鎖または払下げと聞いている。活動場所がなくなるのは大変さみしい。	いきいき工房の取扱いについては、地域の方と話が来ていないということから、前回の3年の指定管理終了期限であった令和6年度末に、2年間延長して協議をさらに重ねることとしていたため、この2年間で話をさせていただきたいと考えています。
10	仁摩支所や温泉津支所をどう使っていくのか。	仁摩支所については老朽化がかなり進んでおり、温泉津支所についても立地や構造の問題があるものと認識しています。 全体的な公共施設をどうしていくかということについては、施設の状況を含めて検討を行ってまいります。
11	周辺施設の整備についてのメンテナンスはどう考えるか。	今後も継続的な活用が見込める既存施設は、施設保全に取り組みたいと考えています。

○その他

12	新庁舎完成までに大規模な地震があった場合はどうする考えか。	災害で市庁舎が使えなくなれば、仮設庁舎で業務を継続しながら、近隣自治体の支援を受け、早急な機能復旧を目指していくと考えています。 現在の市の業務継続計画では、市庁舎が利用できなくなった場合は、消防庁舎に本部機能を置くこととしているほか、支所やまちづくりセンターなどその時に無事な施設も利用することとしています。 こうした現行計画では、市役所の全機能を維持するには十分でないことが、新庁舎整備が必要な理由の一つとなります。
13	駅通りの商店街については、市役所に用事があって、やってきた人が帰りによって帰るような検討はしなかったのか。	駅通りについては歩道幅も行き、歩きやすくする整備を進めています。 一方通行については、商店街や地元住民の方々との協議の結果、24時間化することとしています。
14	駅前が混雑すると思うが、駅通りの一方通行と、今ないところに信号が出来るのか。	並行して県道を整備しており、主要な交通の流れは変わると想定しています。 また、現在の駅通りの日中の一方通行は、商店街や地域住民から意見をいただき、24時間一方通行にすることとしています。 現在検討中ですが、新たに整備される県道と市道がつながる部分と駅通りと市道が交差する部分は、信号が新設される予定です。
15	大田市は世界遺産の石見銀山や日本遺産の三瓶埋没林や大江高山を始め、地質資源に恵まれている。その希少性はあまり発信されていないが、そういったアピールをするための専門家を受け入れて事業をしてもらい、全国的に大田市のよさをアピールしてもらいたい。	市には様々な地域資源がありますので、活用について検討を行ってまいります。
16	説明会の会場については、集まりやすい市民会館でやって欲しい。	なるべく市内の全町を回ることを考え、会場を設定しています。 前は各ブロックの人口が多いところで開催しましたが、今回は前回よりも遥かに多くの参加をいただいています。 各会場で高い関心をいただいたことを踏まえて、議会の意見もお聞きしながら今後の会場設定を検討してまいります。
意見	地域のかかわりが少なくなっていて、車で移動できる人ならともかく、災害が起きた場合どうなるかわからない。新庁舎もその地域に住んでいる人や車で移動できる人は活用できても、中心市街地だけで活用する施設はどうか。作っても、周辺部の人は行くのが難しい状況になるのではないのか。	